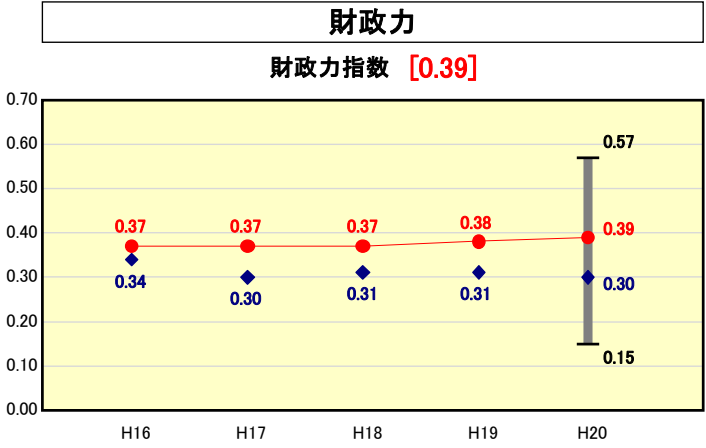


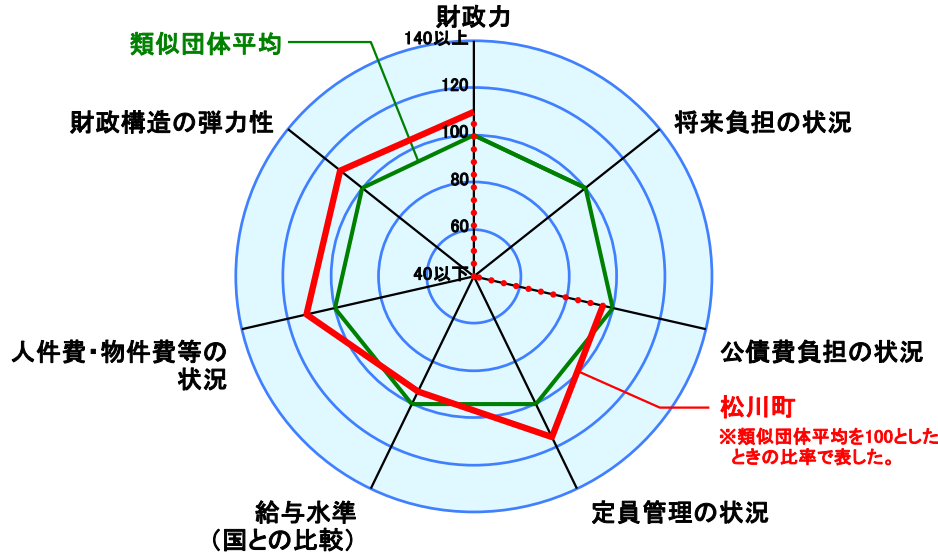
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



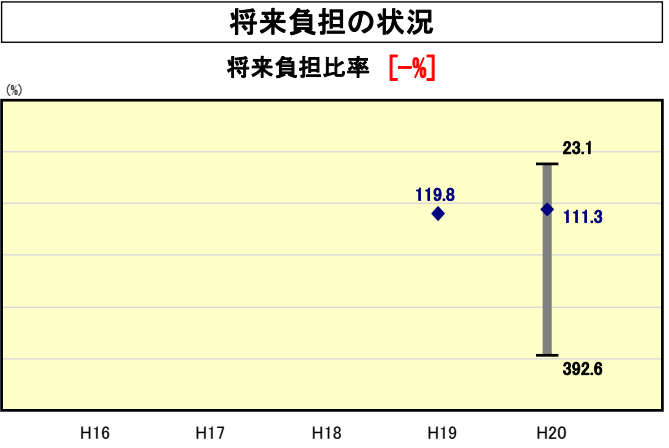
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/52  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43

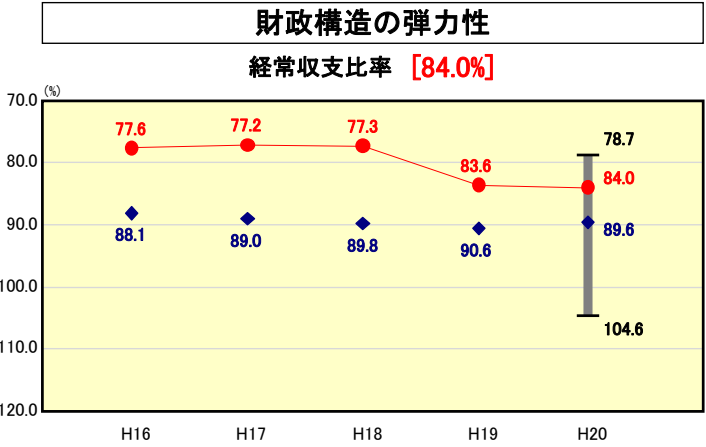
人口	14,122	人(H21.3.31現在)
面積	72.90	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,048,055	千円
歳入総額	5,485,760	千円
歳出総額	5,100,621	千円
実質収支	342,452	千円



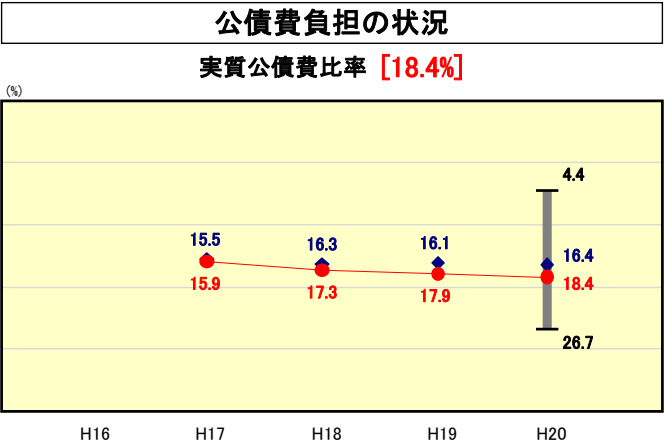
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



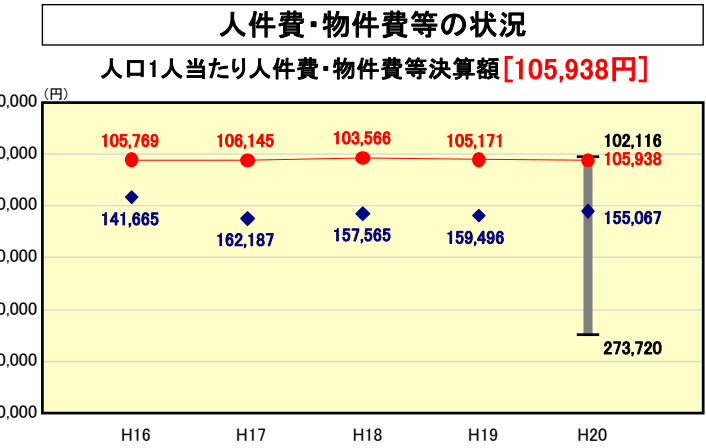
類似団体内順位 -/-  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4



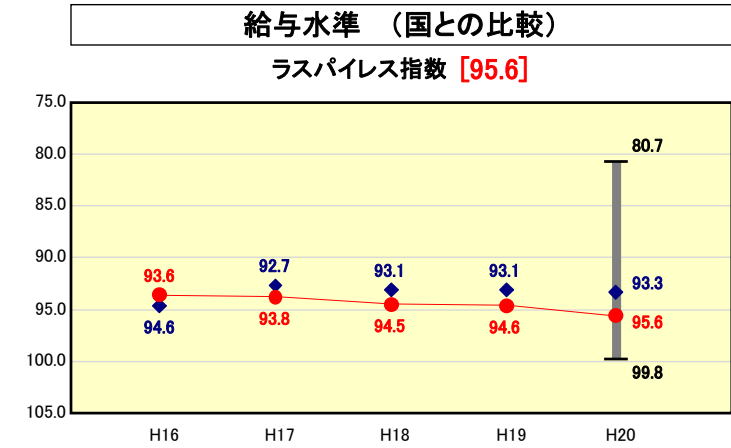
類似団体内順位 3/52  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6



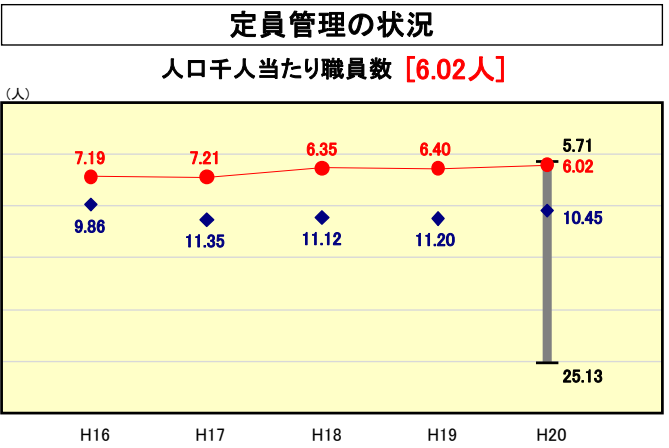
類似団体内順位 32/52  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 3/52  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 36/52  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 2/52  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:**  
類似団体の平均値より高い値を示しているが、ここ数年数値に大きな変化がなく、また指数も4割に満たない点からも依存財源に頼っている予算構造である。税収の増及び徴収事務の強化に取り組むなど一層の自主財源確保に努め、指数の向上を目指す必要がある。

**経常収支比率:**  
類似団体内では比較的良好な数値を示している。人件費等経費節減に努める中で現在の数値を示しているが、一般的な適正数値(75%)を超えている。今後、公債費や扶助費、繰出金の増加が見込まれ、さらに交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源が減少することが懸念されることを考えると、今後も数値の上昇が推測される。

**人口一人当たり人件費・物件費等決算額:**  
類似団体内では比較的良好な数値を示している。全国市町村及び県内市町村平均数値よりも大きく下回り、効率的な予算執行が行なわれている。これは、徹底した経費節減の努力や、町自治体経営改革プランの断行により現在に至っている。今後も限られた財源を有効に活用できる人事配置と、事業執行を行う必要がある。

**ラスパイレス指数:**  
類似団体内及び全国市町村平均より若干高い数値を示しているが、数値自体国との比較では大きく下回っており、今後も職務、職責、成果等により適正な運用が求められる。

**実質公債費比率:**  
類似団体及び県内市町村平均値より高い数値を示している。これは特別会計への公債費充当繰出金が多いことが挙げられ、特に下水道事業会計において公債費のピークを迎えていることにより繰出金が多くなっている。さらにこの状況は短絡的なものではなく、十数年の長期的に続くと推測される。今後大型建設事業については事業を選定し、新規発行債を抑えるとともに、公共下水道事業については、人件費の抑制や物件費の削減など管理コストを徹底的に見直し繰出金の解消に努め、類似団体の平均数値まで低下させる。

**人口1,000人当たり職員数:**  
類似団体内では2番目となっており、さらに全国市町村及び県内市町村よりも下回っている。町定員適正化計画に基づき、平成22年度まで正規職員を減員していく予定であるが、再雇用職員や臨時職員等の活用やグループ制の導入、職員の研修等により、職員資質の向上、エキスパート養成に努める中で住民サービスを低下させない体制づくりも同時に行なう。